



独立業務実施者の限定的保証報告書

2026 年 8 月 21 日

SCSK株式会社

代表取締役 執行役員 社長 當麻 隆昭 殿

KPMGあずさサステナビリティ株式会社

東京事務所

業 務 責 任 者

竹内 敏和

結論

当社は、SCSK株式会社（以下「会社」という。）の「2025年度 SCSKグループ環境パフォーマンスデータ」（以下「環境パフォーマンスデータ」という。）に含まれる2025年4月1日から2026年3月31日までの期間の★マークの付されている環境パフォーマンス指標（以下「主題情報」という。）が、環境パフォーマンスデータに記載されている会社が定めた主題情報の作成規準（以下「会社の定める規準」という。）に準拠して作成されているかどうかについて限定的保証業務を実施した。

実施した手続及び入手した証拠に基づいて、主題情報が会社の定める規準に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

結論の根拠

当社は、国際監査・保証基準審議会（IAASB）が公表した国際保証業務基準（ISAE）3000（改訂）「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス報告に対する保証業務」に準拠して業務を実施した。同基準における当社の責任は、本報告書の「業務実施者の責任」に記載されている。

当社は、国際会計士倫理基準審議会（IESBA）が公表した「職業会計士のための国際倫理規程（国際独立性基準を含む。）」に定められる独立性及びその他職業倫理に関する規定に準拠している。

当社は、IAASBが公表した国際品質マネジメント基準（ISQM）第1号「財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント」を適用している。同基準は、職業倫理に関する規定、職業的専門家としての基準及び適用される法令等の遵守に関する方針又は手続を含む品質管理システムを整備及び運用することを事務所に対して要求している。

当社は、結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

当社の主題情報に対する結論の対象には、主題情報及びその保証報告書以外の情報（以下「その他の記載内容」という。）は含まれない。当社はその他の記載内容を通読したが、追加的な手続は実施していない。また、当社はその他の記載内容に対して結論を表明するものではない。

主題情報に責任を負う者の責任

会社の経営者は、以下に対する責任を有する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない主題情報の作成に関連する内部統制を整備及び運用すること
- ・主題情報の作成に適合する規準を選択又は策定し、使用した規準を適切に参照又は説明すること

- ・ 会社の定める規準に準拠して主題情報を作成すること
- ・ 状況に応じて合理的となる判断及び見積りを行うこと
- ・ 不正を防止及び発見すること
- ・ 主題情報の作成に関与するその他従業員を監督すること

主題情報の測定又は評価における固有の限界

環境パフォーマンスデータに記載されているように、温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、及び排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性にさらされている。

したがって、経営者が、許容可能な範囲で異なる測定方法、活動量、排出係数、仮定を選択した場合、報告される値が重要な程度に異なる可能性がある。

業務実施者の責任

業務実施者は、以下に対する責任を有する。

- ・ 主題情報に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて限定的保証を得るために業務を計画し実施すること
- ・ 実施した手続及び入手した証拠に基づき、独立の立場から結論を形成すること
- ・ 経営者に対して結論を報告すること

当社は、業務の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持した。当社は、主題情報に関して結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手するための手続を立案し、実施した。選択した手続は、主題情報及びその他業務環境に関する当社の理解と、重要な虚偽表示が生じやすい領域の検討に基づいている。業務を実施するに当たり、当社は主に以下の手続を行った。

- ・ 主題情報の作成に適用される規準の妥当性の評価
- ・ 会社の担当者に対する、主題情報の作成に関連する主要なプロセス、システム、及び内部統制についての質問
- ・ 分析的手続（傾向分析を含む）の実施
- ・ 重要な虚偽表示リスクの識別・評価
- ・ リスク評価の結果に基づき選定したネットワンシステムズ株式会社のイノベーションセンター及びテクニカルセンターにおける現地往査
- ・ 主題情報に含まれる数値情報についてサンプルベースによる再計算の実施
- ・ 抽出したサンプルに関する入手した証拠との突合
- ・ 主題情報が会社の定める規準に従って表示されているかどうかの評価

限定的保証業務で実施される手続の種類と時期には幅があり、合理的保証業務に比べて手続の範囲が限定されている。したがって、限定的保証業務で得られる保証の水準は、合理的保証業務が実施されていれば得られたであろう保証水準よりも低い。

以 上

2025年度 SCSK グループ環境パフォーマンスデータ

★:第三者保証取得データ

消費電力量・再生可能エネルギー利用量

項 目	数 量	
消費電力量(千kWh)	97,265	★
再生可能エネルギー利用量(千kWh)(※1)	54,300	★
再生可能エネルギー比率(%)(※2)	55.8	★

廃棄物排出量

(単位:t)

項 目	数 量	
廃棄物合計(※3)(※4)	372	★
一般廃棄物	128	
産業廃棄物	244	

水使用量・排水量

(単位:m³)

項 目	数 量	
水使用量(※4)	212,135	★
排水量(※4)(※5)	129,993	★

温室効果ガス排出量 Scope 別(※6) (※7)

(単位:t-CO2e)

項 目			数 量	
Scope 1	直接排出		1,347	★
Scope 2	エネルギー起源の間接排出	マーケット基準	18,517	★
		ロケーション基準	39,402	★
Scope 3	Scope1、Scope2 以外の間接排出 (事業者の活動に関連する他社の排出)		1,731,527	★
カテゴリ 1	「購入した製品・サービス」		531,690	
カテゴリ 2	「資本財」		48,705	
カテゴリ 3	「Scope1,2 に含まれない燃料およびエネルギー活動」		4,438	
カテゴリ 4	「輸送、配送(上流)」		369	
カテゴリ 5	「事業から出る廃棄物」		394	
カテゴリ 6	「出張」		5,134	
カテゴリ 7	「雇用者の通勤」		5,091	
カテゴリ 9	「輸送、配送(下流)」		126	
カテゴリ 11	「販売した製品の使用」		1,094,168	
カテゴリ 12	「販売した製品の廃棄」		373	
カテゴリ 13	「リース資産(下流)」		40,932	
カテゴリ 15	「投資」		107	

- ※1 再生可能エネルギーには、再生可能エネルギーおよび非化石証書調達分を含む
- ※2 再生可能エネルギー比率は、再生可能エネルギー利用量÷消費電力量で算出
- ※3 SCSK 拠点(豊洲本社/お台場オフィス/多摩センターオフィス/西日本北浜オフィス/西日本千里オフィス/西日本本町オフィス/中部オフィス/広島オフィス/九州オフィス)から集計
- ※4 SCSK データセンター(netXDC 東京第1センター/netXDC 東京第2センター/netXDC 千葉センター/netXDC 千葉第2センター/netXDC 千葉第3センター/netXDC 三田センター/netXDC 三田第2センター)から集計
- ※5 排水量が不明な拠点においては、取水量を排水量とみなして算出
- ※6 温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、及び排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性にさらされています
- ※7 算定除外カテゴリは以下の通り
 - カテゴリ 8:該当するオフィスの賃借による排出は Scope1,2 にて算出
 - カテゴリ 10:中間製品の製造販売はないため対象外
 - カテゴリ 14:フランチャイズ事業は行っていないため対象外

温室効果ガス排出量の収集範囲・算定方法

(1) 収集範囲

SCSK グループ	本社の拠点
SCSK(株)	国内
ネットワンシステムズ(株)	国内
SCSK サービスウェア(株)	国内
(株)ペリサーブ	国内
SCSK Minori ソリューションズ(株)	国内
SCSK 九州(株)	国内
SCSK 北海道(株)	国内
SCSK RegTech Edge(株)	国内
SCSK システムマネジメント(株)	国内
ヴィーイー・リナックス・システムズ・ジャパン(株)	国内
SDC(株)	国内
SCSK NEC データセンターマネジメント(株)	国内
SCSK セキュリティ(株)	国内
(株)アライドエンジニアリング	国内
SCSK オートモーティブ H&S(株)	国内
ダイヤモンドヘッド(株)	国内
(株)Gran Manibus	国内
SCSK ニアショアシステムズ(株)	国内
東京グリーンシステムズ(株) (※1)	国内
SCSK Niterra IT ソリューションズ(株)	国内
COBOL PARK(株)	国内
SCSK USA Inc.	海外
SCSK Europe Ltd.	海外
思誠思凱信息系統(上海)有限公司	海外
SCSK Asia Pacific Pte. Ltd.	海外
PT SCSK Global Indonesia	海外
SCSK Myanmar Ltd.	海外

※1 東京グリーンシステムズ(株)は、地元自治体の出資を受け入れる第三セクターの形をとっている特例子会社であるため、連結決算対象外となりますが、温室効果ガス排出量の算出では対象に含めています

(2)算定方法

算定項目		算定方法
Scope 1	直接排出	オフィスおよびデータセンターで使用した燃料、冷媒等×排出係数(※1)
Scope 2	エネルギー起源の 間接排出	オフィスおよびデータセンターで使用した、他社から供給された電気、 熱・蒸気×排出係数(※2)
Scope3	カテゴリ 1(※9) 「購入した製品・サービス」	購入製品・サービスの支出金額×排出係数(※3)
	カテゴリ 2 「資本財」	設備投資額(有形・無形)×排出係数(※4)
	カテゴリ 3 「Scope1,2 に含まれない 燃料およびエネルギー活動」	エネルギー資源使用量(送配電損失を含む電気、燃料等)×排出係数(※3)
	カテゴリ 4(※11) 「輸送、配送(上流)」	製品重量×輸送距離×排出係数(※1)(※4)(※8)
	カテゴリ 5 「事業から出る廃棄物」	産業廃棄物・一般廃棄物重量、下水道処理×排出係数(※3)
	カテゴリ 6 「出張」	通勤費以外の交通費×排出係数(※4)
	カテゴリ 7 「雇用者の通勤」	通勤費×排出係数(※4)
	カテゴリ 9(※11) 「輸送、配送(下流)」	製品重量×輸送距離×排出係数(※1)(※4)(※6)
	カテゴリ 11 「販売した製品の使用」	製品の販売台数×1台当たりの年間使用電力量×想定耐用年数×排出係 数(※5)(※6)
	カテゴリ 12 「販売した製品の廃棄」	製品の販売台数×1台当たりの重量×排出係数(※4)(※6)
	カテゴリ13(※10) 「リース資産(下流)」	データセンターに設置された他事業者設備等の電力使用量 × 排出係 (※2)
	カテゴリ 15(※11) 「投資」	出資先排出量(※7)×出資比率

※1 エネルギー起源に合わせ、以下の排出係数を利用

- ・ 環境省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver6.1)(令和 8 年 3 月)」
- ・ GWP は IPCC AR6 WG1 Chapter 7 Supplementary Material (2021) の 100 年時間軸値を使用

※2 エネルギー起源に合わせ、以下の排出係数を利用

- ・ 環境省・経済産業省「電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)－R6 年度実績－R8.1.9」
- ・ 環境省・経済産業省「熱供給事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)－R6 年度実績－R8.6.30」
- ・ 環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.6)」
- ・ 環境省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver6.1)(令和 8 年 3 月)」
- ・ 各海外拠点所在国のグリッド排出係数

※3 以下の排出係数を利用

- ・ 環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.6)」
- ・ サステナブル経営推進機構「IDEAv2.3(サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用)」

※4 環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.6)」

※5 環境省・経済産業省公表「電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)－R6 年度実績－R8.1.9

※6 当社グループでは取り扱う製品が多いため、当該年度の販売製品より代表製品を選定して排出量の算定をおこない、全体の排出量を推計

※7 SCSK の主要なオフィスの排出原単位を基に出資先の排出量を推計

※8 当社グループでは取り扱う製品が多いため、当該年度の仕入製品より代表製品を選定し排出量の算定をおこない、全体の排出量を推計

※9 従前は主要な購入した製品・サービス(仕入製品、外部委託費、データセンター賃料、上水道料金等)を算定対象としていましたが、
当年度より算定対象範囲を拡大し、事業運営に係る各種費用を含めて算定

※10 従前Scope2に含めておりましたが、当年度より、カテゴリ 13 に計上しています。

※11 当年度より算定対象としています。